

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第四篇 無産政党運動

第二章 日本共産党

九 党中央委員会総会及び全国オルグ宣伝家会議

総選挙戦、幣原内閣打倒国民運動、メーデーと、大衆的政治運動が昂揚をみせている時期において、二一年五月六日から三日間にわたって党中央委員会総会、全国オルグ宣伝家会議がひらかれた。これらの会議は戦後の共産党運動が次第に活発化してきた時期における総まとめの意義をもっている。

中央委員会総会では特に細胞の確立、フラクション活動の重要性が強調され、それに関する決議が行われた。中央委員会の決議は直ちに全国オルグ宣伝家会議にかけられ、同様に可決された。

決定された活動方針のうち「労働組合運動にかんする討議の結語」と「フラクションの性格と活動」は次の通りである。

労働組合運動にかんする討議の結語

- 1、労働組合の統一は産業別単一組合結成運動をつうじてのみ達成される。
- 2、この運動の起動力は細胞とフラクションの活動にある。
- 3、総同盟に参加していない一切の組合はこれを産業別単一組合に結集してゆく。
- 4、産業別組合の結成は全国的規模においておこなわれねばならぬ。現在おこなわれてゐる関西は関西、関東は関東と部分的に組織された産業別組合は、至急全国的な組織に発展させることを要する。

5、(略)

6、(略)

7、(略)

8、(略)

9、現在予定されてゐる東京地方労働組合会議は全国的な労働組合会議に発展せしめて、労働組合会議は具体的な闘争目標を持った共同闘争の組織たらしめねばならず、またそのための動員組織たらしめねばならぬ。この会議をつうじて産業別組合結成組合戦線の統一が具体的に促進されねばならぬ。

10、労働組合会議にすべての組合を集め、これを産業別に整理するというゆき方は、組合主義であり、克服されねばならぬ。産業別組合の結成は具体的な闘争目標を持つた共同闘争をつうじておこなわれねばならず、かようにしてのみ産業別組合は眞に闘争の機関となる。現在組織されている労働組合協議会等産業別整理のために持たれてゐる諸組織は産業別線に沿つて計画的な共同闘争を組織、産業別組合結成の促進機関となるべきである

11、現在、持たれてゐる交通同盟は都市従業員組合たるべき都市路面電車従業員組合と近郊電鉄、国鉄、日通等が混在してゐる。これは単一都市従業員組合とそれぞれの産業別組合にわかれて結成されねばならぬ。しかし交通運輸として部分的に共通利益を持つから、その範囲において共同闘争のために協議会をもつ必要がある。

12、車輛労働組合は機械産業労働組合へ発展せしめられねばならぬ。

13、資本系に沿つた組合連合は基本的な産業別組合へ発展せしめられねばならぬが、同一資本にたいする闘争のためには必要に応じて共同闘争のための協議会が持たれねばならぬ。団体契約も必要な範囲においてかゝる協議会で締結されてかまわない。しかしながら一つ資本系統に労働組合が大きくまとまる傾向は是非克服されねばならぬ。

14、現在各地方にある労働組合協議会は闘争を通じて至急産業別組合に発展せしめられねばならぬ。産別組合が結成された暁には地方的な共同闘争のために協議会が組織されることはもちろんである。また現在各地の労働組合協議会が大きな合同労働組合に転化しようとする傾向にたいしては極力闘争する必要がある。

フラクションの性格と活動

徳田書記長報告による決議

一

フラクションは労働組合、農民組織、青共そのほかの青年団体文化団体などの内部に存する党员によつて結成せられる。それらの団体に三名以上の党员がある場合には、フラクションを結成しなければならない。フラクションは大衆団体の上下の組織にしたがつて系統化され、民主々義的中央集権組織とならなければならない。

二

フラクションは大衆団体の規約の範囲内にその活動が限定せられるのである。このフラクションの性格もわすれてはならない。それは党の独自の組織すなわち地方委員会、地区委員会、細胞の活動範囲よりも、はるかにせまいことを意味する。もしこの大衆団体の性格、いゝかえれば規約の範囲を無視して党細胞と混合し、すべての党活動をフラクションによつておこなおうとするとかへつて有害となり、党フラクションが大衆から遊離しセクト化することとなる。この傾向はわが党のフラクション活動において現在きわ

めて廣汎にみとめられるところであり、おどろくべき弊害を生じつゝある。これは一方においては組合主義にみちびき、他方においてはセクト主義にみちびくようになってゐる。だからフラクションの性格といふことは党活動において厳格に理解されなければならない。従来細胞、地区委員会、地方委員会は党独自のすがたをあらわして活動しなければならないのに党が組合依存主義になつていた傾向があつたために、これらの仕事の大部分をフラクションに負わしめたために生じたものである。

党が大衆活動を必要とするけれどもそれはつねに大衆団体の利益を度外視できるものではない。だからつねに大衆団体の特質を考慮に入れてその運用に慎重なる注意を必要とする。従来、これを無視して大衆動員を計画したために組合が党のカイライ視せられる傾向が生じ親しむべき党をかえつて嫌悪するような状態をみてゐる。無理な大衆動員はぜひつゝしまなければならない。そして党独自の活動によつて大衆動員をなしうる組織をかんがえなければならない。そして組合の手をわずらわさなくとも大衆動員が可能でなければならない。

かくするときは組合自身といへどもこれに興味をもち、組合の利益と一致して大衆動員が廣汎に組合をつかむことができるのである。われわれは当面のみをかんがえてはならぬ。また当面の効果のみを固持してはならない。大衆の心理状態にたいしてもつと政治的な感覚をもつべきである。

三

フラクションは大衆団体の活動の中に存するのであるが、その末端の活動体は細胞に基礎をおかななければならない。いいかへればフラクション活動の基体は細胞が遂行することを意味する。だから細胞はフラクションの活動をその一部の任務としてもち、同時にもつと幅のひろい党独自の任務を遂行しなければならない。

四

フラクションは大衆団体の各段階におうじて組織されねばならない。そしてその各段階においてフラクションの指導部を形成することが必要である。大衆団体の地区支部においては細胞の代表者をもつてフラクションを結成し、その基礎のうえに指導部をえらぶ。よりたかい段階においては、その下部組織からの代表者の選出をもつてフラクションを結成しなければならぬ。これらの代表者にくわえてこれらの各段階機関内の黨員であるオルガナイザーが参加することを必要とする。

五

フラクションはできるかぎり組合内の諸機関に黨員をおくり、これをつうじてフラクション活動が旺盛となることを必要とする。かくして大衆団体機関内で発言し全体をつうじて無理のない大衆団体の指導を確立しなければならない。この場合においても、つねに大衆団体の性格とその規約の範囲を考慮し、大衆討議をもつて党の指導が確立されねばならない。やゝともすると個人的活動や威力をもつて大衆をひきずりまわさうとする傾向があるが、これは大衆から遊離することでありセクト主義を発生せしめ、かえつて有害となることを知らなければならない。

かゝる傾向が生ずるとボスの処置がうまれ大衆団体をダラクせしめることとなることを
わすれてはならない。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
